備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要						
事業開始年度			昭和46年～	根拠法令・例規等		民生委員法 児童福祉法
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先	担当課（室）	介護福祉課　高齢者福祉係
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり		職・氏名	課長代理　森中　信行
	小項目	施　策	04 高齢者福祉		電　話	64－1827
事務事業名			12 民生委員児童委員活動助成事業	このシート作成に要した時間		2.0 時間

事業の目的	
対　象 （誰・何に対して）	民生委員児童委員
目　的 （何のために）	民生委員法、児童委員法に規定されている民生委員児童委員が遂行するための活動・事業を支援することを目的とする。
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	民生委員児童委員活動の活発化、専門技術の習得により、支援活動の充実円滑化。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事 業 の 実 績

目的を達成するため実施した事業	細 事 業 名	事 業 の 説 明	優先度
	民生委員児童委員活動助成事業	民生委員児童委員活動の育成、助成を行い、もって社会福祉の増進を図るため民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するもの。 民生委員児童委員数　１３１名　　協議会数　９	◎

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

決算額	事 業 費 等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費		千円	9,236	8,590	8,538
	必要人員	人件費		1.38人 12,936	0.74人 7,350	0.95人 9,391
	事業費計			22,172	15,940	17,929
財源	国県支出金		千円	7734	7746	7704
	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
	その他（　　）					
	一般財源			14,438	8,194	10,225
受益者負担比率			%			

結果指標	結 果 指 標 名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	活動日数	説明	民生委員児童委員の年間活動日数		
	結果指標量	事業	22,820	24,663	25,166
	対前年比	%	－	108.1%	102.0%
	活動コスト	円	22,172,000	15,940,000	15,275,000
	単位当たりコスト		972	646	607

事 業 の 成 果

成果指標名	年　度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
委員１人当り 年間相談・支援件数	目標値（A）	45	50	55	60
	実績値（B）	40.9	47.9	53.7	到達目標値
	達成率（B/A）	90.89%	95.80%	97.64%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

・委員１人当り年間相談・支援件数＝年間総相談・支援件数／委員数
・活動が活発になれば増えてくる

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性		妥当性評価<A～E>
	☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている	A
	☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
	☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
	☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	☐ 事業開始当初の目的から変化してきている	
	☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
市民ニーズ	☐ 市民・団体等から要望・要請が強い	

効率性の評価

コスト手段		効率性評価<A～E>
	☑ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	B
	☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
	☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
	☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
	☐ 受益者負担率は適正である	
	☐ 受益者負担率を見直す余地がある	
	☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	

有効性の評価

目的達成度市民参画度		有効性評価<A～E>
	☑ 成果指標の設定は適切である	B
	☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
	☑ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
	☐ 成果指標達成率は80%未満となっている	
	☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
	☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
	☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H22年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

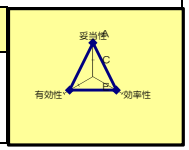
説明

・組織改革として３ブロック制の廃止の実現に向けて努力している。実現すれば効率的運営が期待される。
・民生委員児童委員の一斉改選があり、12月から新しい委員も活動するので、事務局が支援しながら、研修により制度の理解、相談支援技術習得を高められるようにしたい。

総合評価

民生委員児童委員活動は地域における福祉推進の要であるので、より一層の充実が必要である。しかしながら、一層の効率的な運営、あるいは協議会自体の自主運営も検討していかなくてはならない。

評価区分<A～E>：**B**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標

委員個人のレベルアップを図りながら、市民ニーズに即した活動方法を検討実施していく。
自主的な協議会運営も検討し提言していく。